

経営発達支援計画の概要

実施者名	伊丹商工会議所																			
実施期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日																			
目 標	<p>小規模事業者 3,949 の中で、やる気のある小規模事業者を、下記記載の支援スキームにより、様々な角度から掘り起こし、「伊丹商工会議所小規模事業者持続化経営計画書作成支援プロジェクトチーム」を設置する。また、各支援機関等の外部専門家と連携しながら、小規模事業者持続化経営計画書の作成を個別に支援していく。</p> <p>(目標数値)</p> <table border="1" data-bbox="357 741 1426 860"> <thead> <tr> <th></th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> <th>30 年度</th> <th>31 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模事業者持続化経営計画書作成件数</td> <td>0</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>							26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	小規模事業者持続化経営計画書作成件数	0	40	40	50	50	50
	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度														
小規模事業者持続化経営計画書作成件数	0	40	40	50	50	50														
事業内容	<p>①小規模事業者の経営状況の分析とニーズの掘り起こし 当地経済動向の調査を実施するほか、巡回訪問、個別相談会、金融相談、税務相談等から小規模事業者が抱える経営上の課題・ニーズを掘り起こす。</p> <p>②経営計画等の策定・実行にかかる個者支援 販路開拓、新分野進出、新商品開発に意欲のある事業者、そして、創業を希望する方々等の経営計画策定とその実行にかかる個者支援に注力する。</p> <p>③新たな需要の開拓に寄与する事業・地域活性化等にかかる面的支援他 販路開拓等に繋がる新たな需要の開拓に寄与する交流会やフェア等の実施。中心市街地活性化等の地域活性化事業については、支援団体と小規模事業者等が連携する事により事業を実施する。</p> <p>④他の支援機関との連携強化と職員の資質向上 他の支援機関の専門家と連携して、小規模事業者の経営問題の解決に取り組む。経営指導員等全職員が、外部研修、所内研修、OJT 等を通じて経営支援能力向上を図る。</p> <p>⑤当計画の評価及び見直しに関する第三者機関の設置 有識者、専門家、関係支援機関等で構成する「伊丹商工会議所経営発達支援事業推進委員会」を設置し、発達支援計画の進捗状況の報告、評価及び計画の見直しをする。</p>																			
連絡先	伊丹商工会議所 経営支援課 〒664-0895 兵庫県伊丹市宮ノ前 2 丁目 2 番 2 号 TEL072-775-1221・FAX072-775-1223 http://www.itami.jp																			

(別表 1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

(1) 当地の現状と課題

1. 伊丹市の現状と課題

①伊丹市は、JR伊丹駅と阪急伊丹駅を含んだ中心市街地エリアの大部分が、かつては「伊丹郷町」と称され、「清酒発祥の地」として江戸時代は酒造業が発展し「酒づくりのまち」として栄えたが、現在は、当地に生産拠点を持つ酒造メーカーは2社となった。

②人口は、緩やかに増加している中で、特に中心市街地の人口が増加している。その要因として、阪急・JRの両駅があり大阪・神戸へのアクセスがよいこと。平成7年に発生した阪神大震災により、倒壊地域の周辺整備がなされ、交通至便で住みやすい住環境が整備されたことが要因。

	7年	12年	17年	22年	27年
伊丹市人口	188,431	192,159	192,250	196,127	197,376

(国勢調査 平成7年比人口4.7%増加)

③商業環境は、大手ショッピングモール(イオン)2店が進出し、商業床面積が大幅に増えた事により、商業系小規模事業者の経営環境は厳しい。

④工業環境は、大阪国際(伊丹)空港があり利便性が高い事から、住友電気工業株式会社等大手企業や各研究施設が多数立地している。上記企業から恩恵を受けている金属加工を中心とした工業系小規模事業者が多数あるが、受注に関して減少傾向である。

⑤商業・工業すべての業種が減少している中、小規模事業者数で見ると近年増加している。

経済センサス調査	21年	24年
卸売・小売業事業所数	1,592	1,506
卸売・小売業従業者数	14,931	14,454
製造業事業所数	513	491
製造業従業者数	18,569	17,493
建設業事業所数	534	491
建設業従業者数	4,099	3,545
サービス業事業所数	3,027	2,889
サービス業従業者数	24,511	23,993
その他業種事業所数	269	233
その他業種従業者数	6,562	5,419
全事業所数	5,935	5,610
全従業者数	68,672	64,904

	6年	11年	16年	21年	26年
小規模事業者数	4,490	4,371	4,103	3,803	3,949

(兵庫県調査 平成21年比伊丹市内小規模事業者数3.8%増加)

伊丹市の「現状」	人口増加、事業所数・従業者数減少、小規模事業者数増加。
伊丹市の「課題」	事業所数・従業員数減少の阻止、増加する小規模事業者への対応。

2. 伊丹商工会議所の現状と課題

①地域の商工業者数 5,610、小規模事業者数 3,949、会員数 1,925。

②平成 10 年 7 月に中心市街地における市街地の整備改善と商業等の活性化を目的とした「中心市街地活性化法」が国により施行されたことを機に、平成 11 年 3 月 26 日に「伊丹市中心市街地活性化基本計画」が策定され、平成 13 年 2 月から、当所が「いたみ TMO」として活動してきた。しかし、従来の取り組みでは限界がみられたため、より機動的な活動のために NPO 法人を立ち上げ、全国初の TMO の認定を受け、積極的に地域のにぎわい創出事業に取り組んできたことにより、小規模事業者数は回復している。

③小規模事業者実態調査の結果、資金調達・商品開発販路開拓・販売力向上・経営ビジョン策定・人材確保育成が相談したい案件の上位 5 項目であった。しかし、当所は地域振興事業に注力してきた事により、上記ニーズに対応の出来る個別経営支援能力は落ちてきている。これからは小規模事業者へのニーズに応えるためにも、個別経営支援体制の構築（職員の資質向上・外部機関との連携体制構築）が課題と言える。

	資金調達	商品開発 販路開拓	販売力向上経営	ビジョン策定	人材確保育成
卸売・小売業	68.4%	44.7%	42.1%	34.2%	21.1%
製造業	62.2%	35.1%	29.7%	29.7%	27.0%
サービス業	72.7%	51.5%	45.5%	45.5%	30.3%

(平成 27 年当所小規模事業者実態調査・経営相談希望内容、回答数 108 複数回答有)

④商業者アンケート調査の結果、固定客の確保（現状維持）・新しい顧客の開拓・個店としての魅力強化・顧客サービスの強化が上位 4 項目であった。事業を持続するためのポイントである新しい顧客の開拓が重要であるとの回答が 13.5%であった。

固定客の確保 (現状維持)	新しい顧客の開拓	個店としての魅力強化	顧客サービスの強化
20.0%	13.5%	7.0%	1.0%

(平成 27 年商業者アンケート調査・店舗を続けていくために重要なこと、回答数 201 複数回答無)

伊丹商工会議所の「現状」	①地域振興事業に注力。 ②資金調達相談の対応は出来ているが、商品開発販路開拓・経営ビジョン策定・販売力向上・人材確保育成相談に対応出来ない。 ③新しい顧客の開拓を重視している事業所が少ない。
伊丹商工会議所の「課題」	①小規模事業者への経営支援体制の構築。 ②各種相談に速やかに対応出来るように、職員の資質向上・外部機関との連携体制の構築。 ③やる気のある事業所の掘り起こし。

(2) 事業目標

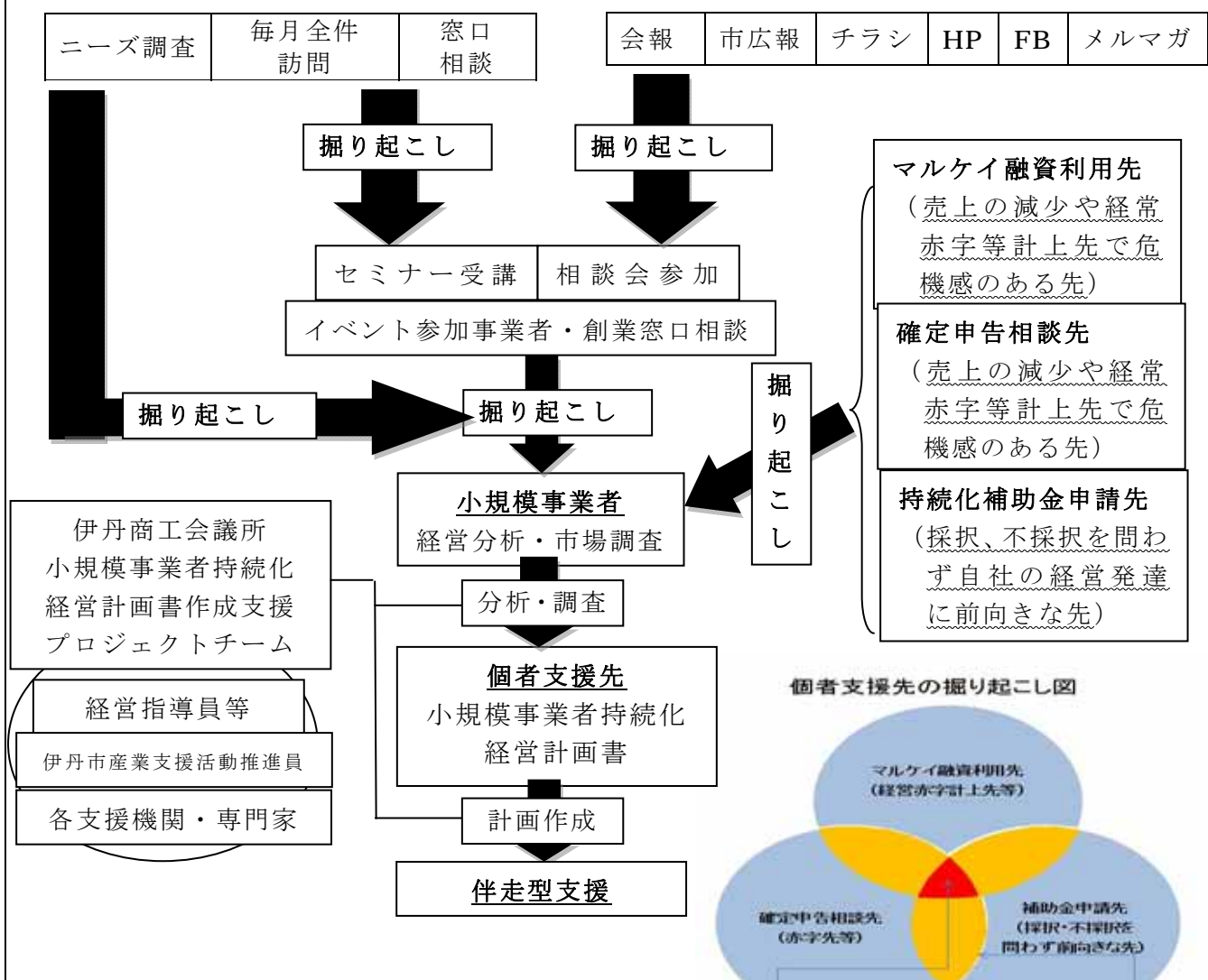
伊丹市第5次総合計画（21年～31年）は、「にぎわいと活力にあふれるまち」が目標である。今年度策定の伊丹市産業振興ビジョン（伊丹市・伊丹商工会議所が策定する産業に関する5カ年計画）の最重要ビジョンとして当支援計画を位置づけ、地域と密接につながっている小規模事業者に対して実行支援に努め、地域に活力を注入し、地域経済の好循環に寄与していく。

小規模事業者3,949の中で、やる気のある小規模事業者を、下記記載の支援スキームにより、様々な角度から掘り起こし、「伊丹商工会議所小規模事業者持続化経営計画書作成支援プロジェクトチーム」を設置し、各支援機関等の外部専門家と連携しながら、小規模事業者持続化経営計画書の作成を個別に支援していく。

(目標値)

	26年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
小規模事業者持続化 経営計画作成件数	0	40	40	50	50	50

支援先の掘り起こしと支援スキーム



経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の内容及び実施期間

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査【指針③】

(目標)

これまで各調査データを、小規模事業者への指導に十分に活用出来ていなかった。本計画では、新たに商圏内人口・家計調査データを調査・分析する事により、小規模事業者持続化経営計画策定と策定後の伴走型支援に活用する。

(手段)

- ①住民基本台帳により伊丹市が公開している町別年齢別人口及び世帯数を算出し、想定商圏内人口を算出する。
- ②総務省統計局家計調査データにより、消費者行動について分析する。
- ③伊丹市中心市街地商業等実態調査（空き店舗調査・通行量調査等）を実施し、地域の実態を把握し分析する。
- ④伊丹市内企業（工業・食品・商業・建設運輸・サービス）の景気動向調査を実施し業種・業態の現状を分析する。

(活用方法)

- ①想定商圏内人口を算出し売上予測等に活用していく。
- ②売上予測等の基礎データとして活用する。
- ③店舗立地環境や空き店舗の情報等を売上予測や創業相談等に活用していく。
- ④業種毎に整理し経営支援を必要とする業種・業態の分析に活用していく。

(目標値)

	26年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
商圏内人口調査(分析)	0	4	4	4	4	4
家計調査(分析)	0	4	4	4	4	4
空店舗・通行量調査	1	1	1	1	1	1
景気動向調査	4	4	4	4	4	4

2. 経営状況の分析【指針①】

(目標)

小規模事業者の持続的発展に向け、経営指導員の巡回・窓口相談、会議所ジャーナルの配布（全会員訪問）、各種セミナーの開催や補助金申請等を通じて、小規模事業者との面談機会を増やし、経営状況を分析する。

専門的な課題等については、伊丹市産業振興連携協定を結んでいる株式会社池田泉州銀行・株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人中小企業基盤整備機構・兵庫県よろず支援拠点等と連携し、小規模事業者が抱える経営上の課題に対して、ワンストップでサポートしていく。

従来からの相談・指導案件の中では、金融相談（資金繰り支援）が最も多く、その対応については、小規模事業者経営改善貸付（マルケイ融資）の調査・推薦業務や保証付き融資制度のあっせん等で指導業務は完結していた。しかし、これらの事業者の大半が、経営計画策

定が必要な事業者である。各支援機関の専門家派遣制度等を活用して経営指導員等と同行訪問するなど、専門家のノウハウを活用しながら経営分析を実施し、その後、小規模事業者持続化経営計画書作成につなげていく。

（分析項目）

- ① S W O T 分析（機会・脅威・強み・弱み）
- ② 財務分析（収益性・効率性・生産性・安全性・成長性の各分析）
- ③ その他専門的分析

（小規模事業者掘り起こし手段）

各種セミナー開催については、個別相談会（担当講師・経営指導員・専門家による）をセットし、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。

窓口相談や専門相談の広報活動を強化し、また、巡回訪問によって、小規模事業者とのコミュニケーション機会を増やすとともに、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。

金融相談、税務相談、各種補助金申請に係る相談等事業者に対し、当該課題のみならず、販路開拓等にかかる事業計画の策定支援を促す。

（分析手段）

S W O T 分析は、経験豊富な金融機関からの出向経営指導員とその他職員 2 名で実施。

財務分析は、収益性・効率性・生産性・安全性・成長性を中小機構 H P の経営自己診断システムにより実施。損益分岐点・C F 分岐点は、当所のエクセルファイルで実施。財務分析は容易に出来る状態である。その他専門的分析が必要な場合は、中小企業基盤整備機構等支援機関と連携して実施する。

（活用方法）

上記分析事業所の中から、小規模事業者持続化経営計画書を策定する意思と、その必要性のある事業所を把握し、また、その際に地域の経済動向調査と上記分析内容をベースとする。当所の強みは幅広い年齢の職員がいること。さらに、経営指導実績豊富な金融機関出身経営指導員 2 名と伊丹市産業支援活動推進員（*1）が 97 名在籍しているのが強みである。

（*1）伊丹市産業支援活動推進員：一線を退いた退職者等で、永年培った豊富な知識（経営・技術等）を活かして、地元の中小企業へ助言・指導などのアドバイスを提供する伊丹市独自の制度。

（目標値）

	26 年度 (実績値)	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
巡回相談件数	1,536	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
窓口相談件数	519	550	550	600	600	600
セミナー開催回数	13	15	15	15	15	15
マルケイ実行件数	32	35	35	40	40	40
経営分析件数	0	65	65	80	80	80

3. 事業計画策定支援【指針②】

(目標)

誰にどのような商品をいくらで、どのように宣伝し、また販売し、売上アップ・販路開拓につなげるのかを、経済動向調査データ、分析データを活用して、下記4つの項目による小規模事業者持続化経営計画として策定をしていく。

3ページ記載の支援先の掘り起こしと支援スキームにより、小規模事業者持続化経営計画書を伴走型で作成する。

また、創業希望者に対しては、創業計画書を伴走型で作成する。

(項目)

・小規模事業者持続化経営計画書

- ①経営の概況 (業績の推移・売上状況分析・経営課題)
- ②市場環境 (機会・脅威・強み・弱み)
- ③改革プラン (資金調達・人材の確保育成・技術力販売力の向上)
- ④利益計画 (5年間の売上等の予測、ビジョン策定)

・創業計画書

- ①事業の概況 (創業の動機・取扱い商品とサービス)
- ②市場環境 (機会・脅威・強み・弱み)
- ③創業プラン (資金調達・人材の確保・事業内容)
- ④利益計画 (売上等の予測、ビジョン策定)

(手段)

・小規模事業者持続化経営計画書

- ①経営の概況：まずは経営者に概況を記載していただき、その後、景気動向調査データを活用して、経営者とのヒアリングを実施し作成していく。
- ②市場環境：経営状況の分析データを使用する。
- ③改革プラン：経営の概況と市場環境を把握した後に、資金の調達が必要な場合は、株式会社日本政策金融公庫尼崎支店、兵庫県信用保証協会阪神事務所、株式会社池田泉州銀行伊丹支店、人材の確保育成が必要な場合は、ハローワーク伊丹、独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿本部、中小企業大学校関西校、技術力・販売力の向上が必要な場合は、兵庫県立工業技術センター、兵庫県立大学、大阪大学産学連携本部、関西学院大学研究推進社会連携機構と連携して、必要な情報を提供していただきながら、プランを作成する。
- ④利益計画：売上予測後のビジョンの策定は、改革プランをベースに、兵庫県よろず支援拠点、公益財団法人ひょうご産業活性化センター、中小企業診断士協会兵庫支部と連携して作成し、需要動向調査のデータにより完成させる。

・創業計画書

- ①事業の概況：創業予定者に概況を記載していただき、その後、景気動向調査データを活用して、創業予定者とのヒアリングを実施し作成していく。
 - ②市場環境：経営状況の分析データを使用する。
 - ③創業プラン：事業の概況と市場環境を把握した後に、資金の調達が必要な場合は、株式会社日本政策金融公庫尼崎支店、兵庫県信用保証協会阪神事務所、株式会社池田泉州銀行伊丹支店、人材の確保が必要な場合は、ハローワーク伊丹と連携して、必要な情報を提供をいただきながら、プランを作成する。
 - ④利益計画：売上予測後のビジョンの策定は、創業プランをベースに、中小企業診断士協会兵庫支部と連携して作成し、需要動向調査のデータにより完成させる。
- 事業計画作成については、経営者・創業予定者、経営指導員、各専門家等が連携し、伴走

型の指導・助言を行い、小規模事業者の持続的発展を図る。

(目標値)

	26年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
小規模事業者持続化 経営計画書作成件数	0	40	40	50	50	50
創業支援者数	22	25	25	30	30	30

4. 事業計画策定後の実施支援【指針②】

(目標)

ミラサポ、兵庫県よろず支援拠点、独立行政法人中小企業基盤整備機構等の中小企業支援団体の専門家派遣制度を活用して、小規模事業者持続化経営計画策定後も伴走型の実行支援に努める。

作成した計画の実現のために、需要動向調査データを活用し、資金調達が必要な場合は、株式会社日本政策金融公庫、兵庫県信用保証協会等と連携して、最適な融資メニューを斡旋し、融資実行後については、返済状況についても確認を行い、フォローアップを実施する。

また、過去は連携出来ていなかったが、創業準備が整った方や創業後間もない方に、伊丹市立産業・情報センターが運営するインキュベート施設（起業家支援ミニオフィス）の入居を勧奨。さらに、当所が運営する1ヶ月限定有料賃貸多目的スペース「たみまる昆陽店」（イオンモール伊丹昆陽店1階内）を、既存事業者の販路開拓や創業予定者のチャレンジショップとして安価で開放し支援をする。

起業家支援ミニオフィス



月替わり多目的スペース「たみまる昆陽店」

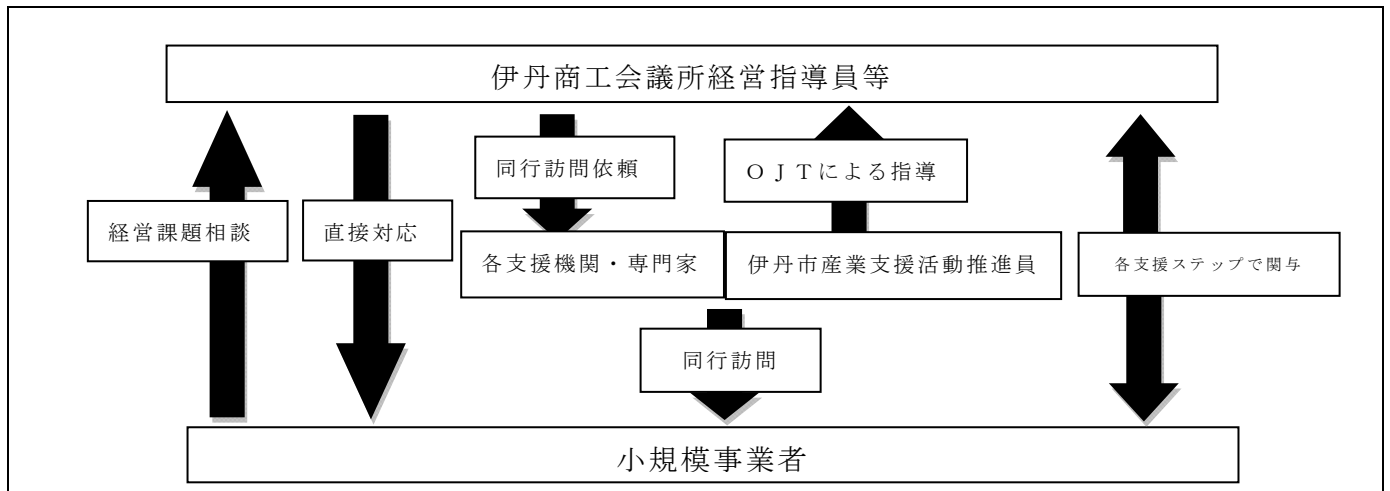


(指導・助言内容)

計画通りに実施出来ているか、実施出来ていない場合は何が問題であるかをヒアリングする。ヒアリング結果は、小規模事業者持続化経営計画書作成支援プロジェクトチームにフィードバックし、PDCAの手法を駆使し、計画の見直しも含めて指導助言に努める。

(頻度)

当所は毎月市内事業所を経営指導員・補助員・若手職員で巡回しているので、実施計画策定後は毎月、順調に推移している場合は半年に1回の頻度で接触する。また、事業所から当所への来訪相談については速やかに対応する。



5. 需要動向調査に関すること【指針③】

（現状）

これまでの管内小規模事業者は、需要動向調査等を活用せずに、既存取引先だけの情報や受注に頼り、長年の経験や需要の相場観から経営する事業者が多く、いつまで経っても下請けから抜け出せていない。

（課題）

当所においては、小規模事業者を含む中小企業に対して、取引先の紹介や、ホームページやITを活用した需要の開拓を中心に支援してきたが、小規模事業者に特化した需要の動向について、独自の調査は行っていなかった。

（調査手段）

今後は、当所が開催する展示会などの販路開拓向けの催しや、販路開拓セミナーにおいて、バイヤーや来場者、参加者へ需要に関するアンケート調査を行い、業種ごとに整理、分析し、調査結果を出展事業者やセミナー参加者、小規模事業者持続化経営計画策定者へフィードバックを行う。

（効果）

- ①小規模事業者とともに需要の動向について調査を行う機会をもち、需要動向の情報収集、分析方法を把握させることで、自らで需要を見据えた事業計画の策定が行えるようになる。
- ②需要動向調査により得た情報は、今後の出展希望者や、小規模事業者持続化経営計画策定希望者などの計画策定時の基礎資料として活用でき、需要を見据えた経営指導に活用し、経営指導員の支援力の向上も期待できる。

(事業内容)

小規模事業者の自社製品や、販売商品などの需要のニーズを把握するため、各種催しで情報を収集する。また、業界情報、他産業の情報を各種メディアなどから収集し、カテゴリごとの整理と課題ごとの分析や、小規模事業者へ分析した情報の提供を行い、専門家と連携し、売上向上、新分野への参入、新商品の開発、さらに事業者自身が需要の動向を把握できる能力を身につけるための支援を行う。

①アンケート等による情報収集

阪神北地域観光物産フェア・伊丹の産業と物産フェア等のイベントとたみまる昆陽店の運営等の販路開拓支援事業やセミナー開催を通じて、「サービス内容」、「取扱い商品」、「数量」、「価格」、「提供時期」、「サイズ」、「相手先」の各項目について、出展者や来場者にアンケート調査を実施し、情報の収集を行う。

②情報ツール等による情報収集

伊丹市産業支援活動推進員と経営指導員等による巡回や窓口相談、イベント等を通じて直接得た情報や、需要動向の情報を掲載する各種媒体（中小企業白書・小規模企業白書・中小企業ネットマガジン・ミラサポコミュニティ・商業界・新聞記事・フジサンケイビジネスアイ・国縣市施策情報・日経テレコン 21 等）により、小規模事業者の経営に関する情報をピックアップする。

③情報の分析

情報ツールから集積した情報、各種イベントで実施したアンケート調査結果を、カテゴリ分けし、分析する。具体的には、「事業規模」、「業種」、「対象消費者」、「サービス内容」、「取扱商品」等で分類し、小規模事業者の課題に応じた分析を行う。その際には内部のみならず、中小企業診断士等の専門家と連携し、売上向上や新規参入分野の検討、既存商品の改良等の経営戦略策定の基礎資料とすることを目的に行う。

④分析結果の提供・活用支援

需要動向調査の分析結果については、販路開拓や新規商品の開発、新規参入分野を検討している事業者や、各種展示会等のイベント出展者へ情報を提供し、経営上の資料としての活用を促していく。また、小規模事業者持続化経営計画策定の基礎資料としても活用するとともに、策定後の実施支援の、P D C A サイクルの中のチェック材料として、調査分析結果を使用していく。

⑤その他

小規模事業者自身が、需要動向の調査や分析（上記①～③）を行える能力を身につけることも重要である。展示会・セミナー・媒体などから情報収集する方法を実際に体験させるなど、その需要動向調査・分析が行えるよう専門家と連携しながら指導し、事業者の能力向上につなげていく。

(目標)

需要動向調査を実施し、得た情報を、販路開拓、新商品開発、新規分野への参入、事業計画策定、地域経済活性化の資料とする。展示会等でのアンケート調査（サンプル数 100）、分析結果情報提供（225～240）。

需要動向調査件数と提供数

事業名・目標数	26年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
展示会等 アンケート調査件数	0	100	100	100	100	100
展示会等出展者 分析結果情報提供	0	50	50	50	50	50
セミナー参加者 分析結果情報提供数	0	100	100	100	100	100
展示会等出展希望者 分析結果情報提供数	0	10	10	10	10	10
小規模事業者持続化 経営計画策定者等 分析結果情報提供数	0	65	65	80	80	80

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事【指針④】

様々な業種が参加するイベントを過去実施してきたが、各団体等で各々実施していたのが現状である。これからは、地域における小規模事業者の販路開拓を支援するためのイベントという位置づけで、展示会、商談会、会員交流会、インターネット活用等様々な角度から各関係機関と連携し、需要開拓に寄与する事業を実施していく。

(事業内容)

①「阪神北地域観光物産フェア」食品製造業販路開拓

大阪国際（伊丹）空港内、出発ロビーの多目的店舗ブースで、阪神北地域4市1町（伊丹市・宝塚市・川西市・三田市・猪名川町）と大阪国際空港及びその周辺地域活性化促進協議会、兵庫県阪神北地域ツーリズム振興協議会、伊丹市観光物産協会が連携し、年1回1ヶ月間、ご当地物産の販売と観光のPRを実施する。取扱商品の大半が、地元小規模事業者が製造した商品であり、空港機能を活用し全国にPRしていく舞台とする。

目標 売上1,000,000円～1,250,000円（月）

②「阪神地域四商工会議所会員ビジネス大交流会」全業種販路開拓

販路開拓・情報、技術マッチングの機会を提供する目的で、伊丹・尼崎・西宮・宝塚の四商工会議所と連携し、年1回輪番で「会員ビジネス大交流会」を開催。一定の参加者数を確保する事は必須である。（4商工会議所での参加者約300名）

交流のテーマは、担当者会議、事務局長会議、専務理事事務局長会議を経て決定する。過去当所主幹年度には、金属加工業紹介冊子を作成。27年度は西宮市開催で、食と匠のマッチングセレクション冊子を作成予定。28年度は伊丹市開催で、阪神地域産業観光マップを作成予定であり、産業観光資源の採掘や新たなビジネスモデルの構築に寄与していく。

目標 大交流会を通じてのビジネスマッチング件数5件（年）

③月替わり店舗「たみまる昆陽店」の運営 全業種販路開拓

当所が運営しているイオンモール伊丹昆陽店（伊丹市池尻4-1-1）内の多目的スペース「たみまる昆陽店（12.46㎡・使用料月額100,000円）を、当所及び伊丹商店連合会の会員に貸し出し、利用者のアンテナショップとして製品・商品・サービスのPR舞台として活用してもらう。（7ページ写真参照）。

目標 1日平均来場者数100人×30日＝3,000人（月）

④「ザ・ビジネスモール」とEコマース・SNS活用セミナーの開催 全業種販路開拓

24万社以上が登録しているザ・ビジネスモールに支援対象者が登録する事により、自社商品等の販路の開拓を支援する。また同サイトサービスであるザ・商談モールの活用方法等をEコマースセミナーやSNS活用セミナーにより周知する。

目標 ザ・ビジネスモール商談モールによる成約件数5件（年）

(目標値)

	26年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
阪神北地域観光物産フェア 売上金額	100万	105万	110万	115万	120万	125万
阪神地域四商工会議所会員 ビジネス大交流会マッチング件数	5	5	5	5	5	5
たみまる昆陽店月来場者数	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
ザ・ビジネスモール商談成約件数	5	5	5	5	5	5

II. 地域経済の活性化に資する取組

1. 地域活性化事業

(事業内容)

「中心市街地活性化」、「清酒発祥の地酒ブランド発信事業」、「地元産業振興イベント」の3点を地域活性化事業として、各団体・企業と連携して実施する。

- ①飲食店の販路拡大・中心市街地活性化・清酒発祥の地酒ブランド発信を目的とした「伊丹まちなかバル」等を伊丹市・NPO法人いたみタウンセンター・地元酒造メーカー2社・地元商業者と連携して実施する。接客向上やリピーターにつながる方法などの意見交換を、月1回参加店が主体のバル会議により、イベントの質向上に努める。

(中心市街地活性化・清酒発祥の地酒ブランド発信事業)

- ②地元清酒を取り扱う飲食店マップを作成し、飲食店を会場として婚活と融合した、「日本酒de出会おう！」事業を伊丹市観光物産協会・地元酒造メーカー2社・地元商業者と連携して実施する。事業終了後は飲食店マップにより、地元清酒を取り扱う飲食店の販路開拓に寄与する。地元清酒取扱いではない店舗情報を、各酒造会社に提供する事により、取扱い店舗拡大による地酒ブランド発信に寄与する。

(清酒発祥の地酒ブランド発信事業)

- ③伊丹市、伊丹市観光物産協会、伊丹市立産業・情報センター、伊丹市造園組合、伊丹市園芸協会、伊丹市植木組合等との共催により、年1回(2日間)5月に市内で一番大きな公園である昆陽池公園にて「伊丹の産業と物産フェア」を開催する。参加事業者の95%が小規模な造園、園芸、植木関連事業者と商業サービス製造の事業者であり、伊丹の物産品、園芸、植木の販売・展示を実施する。同日同場所開催の緑化フェアと当フェアの反省点については、イベント終了後合同反省会を実施し改善に努める。

(地元産業振興イベント)

(目標値)

	26年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
まちなかバル来場者数	22,700	22,800	22,900	23,000	23,100	23,200
清酒取り扱い飲食店 マップ配布数	0	70,000	1,000	1,000	1,000	1,000
伊丹の産業と物産フェア 来場者数	23,000	24,000	25,000	25,000	25,000	25,000

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

- ①株式会社日本政策金融公庫・兵庫県信用保証協会と融資・経営分析勉強会を開催し、各々の現場における実情などの報告をし、新たな金融支援メニューなどの情報交換会を実施する。また、特に創業希望者の相談窓口の設置やセミナー開催における連携体制などについて協議していく。
- ②伊丹税務署管内（伊丹市・川西市・猪名川町）で「小規模事業者等税務対策連絡協議会」を開催し、税務に関する相談事業者への対応について近畿税理士会伊丹支部・伊丹納税協会等と協議する。
- ③TKC近畿兵庫会税理士と経営革新等支援機関情報交換会を開催し、経営革新認定について企業のライフステージに応じて、どのように対応すべきか情報交換をする事により、経営革新認定を目指す小規模事業者への円滑な体制を構築する。
- ④阪神間四商工会議所経営指導員情報交換会を開催する事により、新たな販路の開拓等個者支援先への効果的なアドバイスについての情報共有や、経営発達支援計画の進捗状況について情報共有する。
- ⑤上記他の支援機関との情報交換得たノウハウと需要動向調査データは、月2回の「経営支援に関する勉強会」により、全職員と情報共有して資質向上に努める。

（目標値）

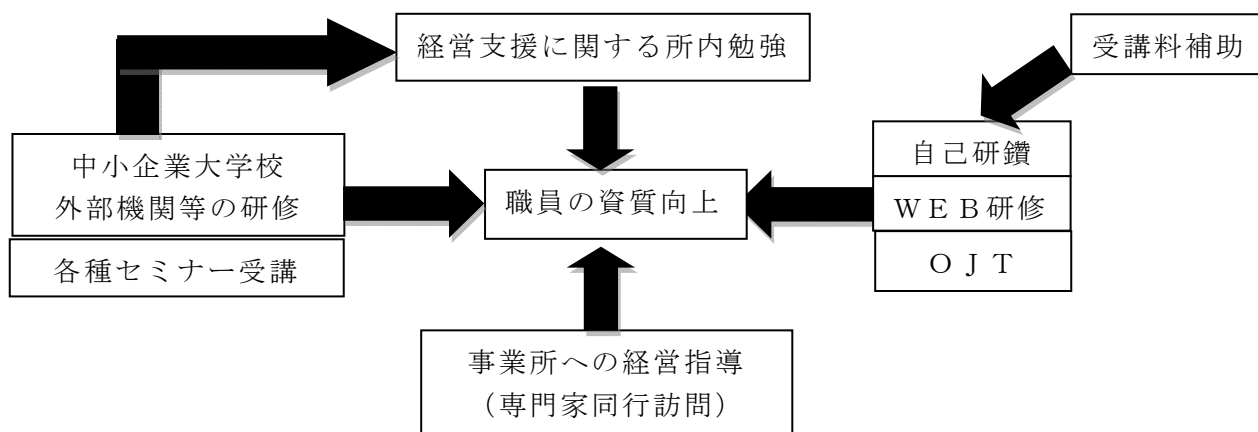
	26年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
融資・経営分析勉強会	1	3	3	3	3	3
小規模事業者等 税務対策連絡協議会	2	2	2	2	2	2
経営革新等支援機関 情報交換会	1	1	1	1	1	1
経営指導員情報交換会	0	1	2	2	2	2

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

- ① これまでは、中小企業大学校等の基礎研修・専門研修の他、独立行政法人中小企業基盤整備機構・兵庫県商工会議所連合会研修、日本商工会議所のWEB研修等を経営指導員と補助員が各自受講で完結していた。これからは、研修受講後、受講者が講師となって、月2回「経営支援に関する勉強会」を実施し、組織内で経営指導員の持つノウハウを全職員で共有していく。
- ② 昨年4月に1名、本年4月に1名金融機関から経営指導員として迎え入れ、金融関係を中心とした高い指導能力を他の経営指導員・補助員にOJTを通じて伝授しているところである。しかし、創業相談・各種補助金申請に係る経営計画書作成・マル経融資相談等においても、チームで小規模事業者等を支援することを通じて、助言内容、情報収集方法、融資審査判断力を学ぶなど、支援能力の向上に努めていく。
- ③ 専門家派遣を実施する際には、これまでは、同行訪問する事がなくノウハウ吸収に至らなかった。しかし、これからは同行訪問を実施し、SWOT分析、改革プラン、利益計画、ビジョン策定のノウハウを実践を通じて吸収し、支援事業所が利益を出せる指導が出来るスキルを身につける。
- ④ 自己研鑽については、経営指導につながる資格取得に対して資格手当を付与、中小企業診断士等の難関資格については、受講料等を補助する事により、全職員の自己研鑽環境を整えていく。
- ⑤ 市内在住の弁護士・税理士・中小企業診断士・社会保険労務士等サムライ業の専門家との交流事業を新規で実施する。目的としては、専門家の得意分野を把握し事業者とのマッチング出来る土壌を醸成する。マッチング等指導の際には、経営指導員が立ち会う事により、職員の資質向上の更なる機会にしていく。

(目標値)

	26年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経営支援に関する勉強会	0	24	24	24	24	24
サムライ交流事業勉強会	0	2	4	4	4	4



3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

「伊丹商工会議所経営発達支援事業推進委員会」を設置する。

① 構成員（委員）

- ・ 兵庫県立大学大学院経営研究科 秋山秀一准教授（有識者）
- ・ 伊藤康雄中小企業診断士（経営革新認定機関）
- ・ 株式会社池田泉州銀行 岡田知也参事（伊丹市産業振興連携協定締結先金融機関）
- ・ 株式会社日本政策金融公庫尼崎支店 矢ヶ崎雅巳支店長（公的金融機関）
- ・ 兵庫県信用保証協会阪神事務所 井上裕之所長（公的金融機関）
- ・ 兵庫県阪神北県民局総務企画室 小田博則室長（行政）
- ・ 伊丹市都市活力部 村田正則部長（行政）
- ・ 公益財団法人ひょうご産業活性化センター経営推進部長 木村紀雄（支援機関）

② 委員会

年1回開催する。4月の委員会において、経営発達支援計画の状況・成果等（小規模事業者持続化経営計画書作成件数）の報告と、実施した結果についての意見を聴取し、改善計画を決定する。

③ 承認

委員会における成果・評価・改善計画等の結果について、伊丹商工会議所通常議員総会で報告し、承認を受ける。

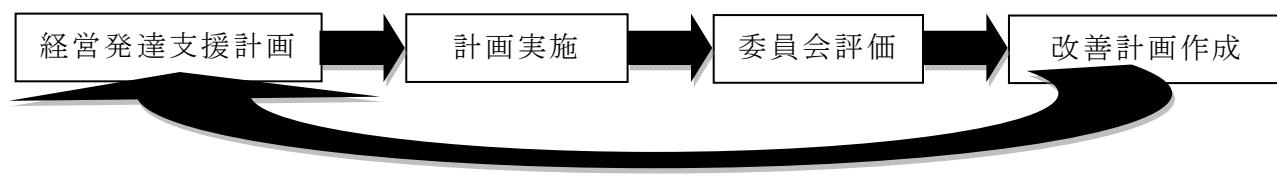
④ 公開

その事業の成果・評価・見直しの結果を伊丹商工会議所会報誌、伊丹商工会議所のホームページ（<http://www.itami.jp>）で公表する。

⑤ その他

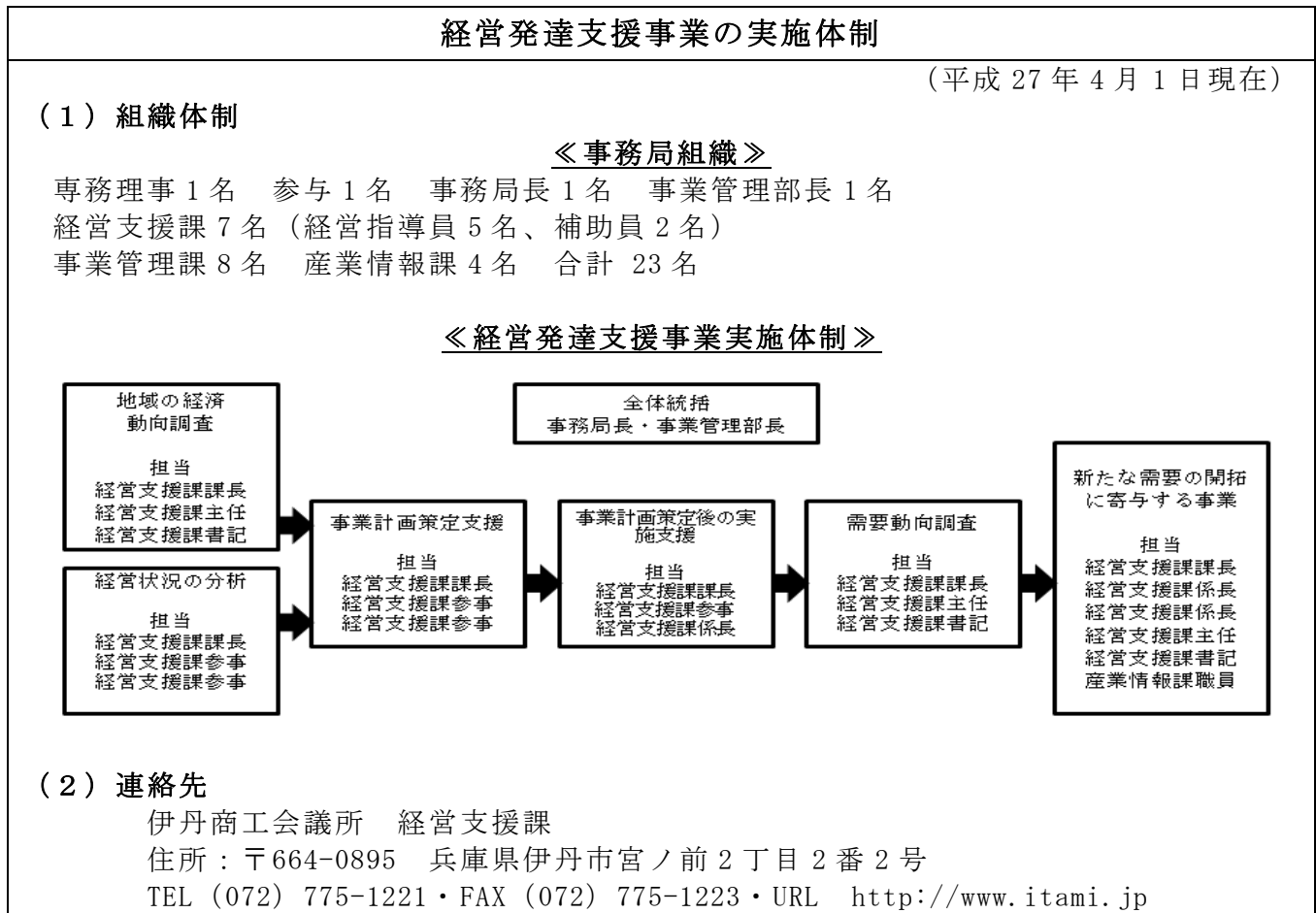
伊丹市産業振興ビジョン全体の進捗状況と当計画の状況の両方を当事業の見直しの材料とする。

	事業実施	事業成果 の評価	事業検証	見直し案 策定提示	事業成果 検証結果 見直し案 等承認	見直し案 公表
伊丹商工 会議所	○					○
事業推進 委員会		○	○	○		
議員総会					○	



(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制



(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	27 年度 (4 月以降)	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
必要な資金の額	8,100	8,200	8,250	8,300	8,350
1. 調査事業費	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
2. 販路開拓事業費	800	850	900	950	1,000
3. 講習会開催費	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
4. 金融指導費	250	250	250	250	250
5. 記帳指導費	400	400	400	400	400
6. 地域活力増進事業費	800	800	800	800	800
7. 地域活性化事業費	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
8. 資質向上対策費	350	350	350	350	350
9. 事業推進委員会開催費	100	150	150	150	150

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
県・市・兵庫県商工会議所連合会補助金、日本商工会議所委託料、参加者負担金

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
支援機関との小規模事業者持続化経営計画書作成支援プロジェクトチームによる連携 経営状況の分析：専門的分析・分析困難な際に指導していただく。 事業計画策定支援：小規模事業者持続化経営計画書について助言いただく。 事業計画策定後の実施支援：事業計画を見直しの必要が発生した場合助言いただく。 独立行政法人中小企業基盤整備機構専門家継続派遣事業、販路開拓コーディネート事業、兵庫県よろず支援拠点専門家派遣等を活用して、専門家と経営指導員が同行訪問し、小規模事業者への実行支援とOJTを通じての経営指導員の資質向上に努める。
連携者及びその役割
・独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿本部 大阪市中央区安土町 2-3-13 小淵良男 ・兵庫県よろず支援拠点 神戸市中央区雲井通 5-3-1
連携体制図等

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>◆資金繰り、経営革新（販路拡大等）・創業・事業承継等の個者支援に関する連携</p> <p>事業計画策定後の実施支援：融資・助成金・出資の他、金融機関独自のネットワークによる技術や取引マッチング。</p> <p>専門家による事業承継等のコンサルティングサービスにより、小規模事業者を支援するための連携を図る。（伊丹市産業振興連携協定）</p>
連携者及びその役割
<ul style="list-style-type: none"> ・伊丹市（ニーズの掘り起こしと利用勧奨）伊丹市千増 1-1 藤原保幸 ・株式会社池田泉州銀行（専門家による各種サービスの提供）大阪市北区茶屋町 18-14 藤田博久
連携体制図等
<p>【伊丹市産業振興連携協定のフロー図】</p> <pre> graph TD A[伊丹商工会議所] --- B[伊丹市] C[池田泉州 キャピタル] --- D[株式会社池田泉州銀行] D --> E1[出資] D --> E2[助成金 ニュービジネス助成金 (年間 1,000 万円) コンソーシアム 研究開発助成金 (年間 3,000 万円)] D --> E3[融資 “ニュービジネス” 向けご融資] D --> E4[ネットワーク活用 ・技術マッチング ・技術開発サポ- トなど ・販路拡大] D --> E5[事業承継 コンサルティング ・公認会計士 ・税理士 ・弁護士] E1 --> F[小規模事業者 (起業家含む)] E2 --> F E3 --> F E4 --> F E5 --> F F --> G[創業・第二創業・事業の多角化を支援] </pre>

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
◆産学官に関する連携 事業計画策定後の実施支援：技術的指導、共同研究、技術相談において連携。
連携者及びその役割
・大阪大学産学連携本部（共同研究・受託研究・技術相談）大阪府吹田市山田丘 2-8 馬場章夫 ・関西学院大学研究推進社会連携機構（共同研究・受託研究・技術相談）西宮市上ヶ原一番町 1-155 柳屋孝安
連携体制図等
【産学官のフロー図】 <pre>graph TD; A[伊丹商工会議所] -- 情報提供 --> B[大阪大学産学連携本部 関西学院大学研究推進社会連携機構]; B -- 支援依頼 --> A; B -- 支援実行 --> C[小規模事業者]; C -- 技術指導・研究開発 についての相談 --> B;</pre>

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容	
<p>◆経営状況の分析と小規模事業者のニーズの高い相談に関する連携</p> <p>経営状況の分析・需要動向調査に関すること：伊丹市産業支援活動推進員・中小企業診断士等と意見交換・情報交換しながら分析精度を高めていく。</p> <p>事業計画策定後の実施支援：小規模事業者アンケート調査でニーズの高かった資金の調達、人材の確保育成、技術力販売力の向上、ビジョンの策定の4つの項目について各機関と連携して解決に取り組む。</p>	
連携者及びその役割	
<ul style="list-style-type: none"> 株式会社日本政策金融公庫尼崎支店（資金の調達） 尼崎市東難波町 4-18-1 矢ヶ崎雅巳 兵庫県信用保証協会阪神事務所（資金の調達） 尼崎市昭和通 3-96 井上裕之 株式会社池田泉州銀行（資金の調達） 大阪市北区茶屋町 18-14 藤田博久 ハローワーク伊丹（人材の確保） 伊丹市昆陽 1-1-6 山上豊 独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿本部（人材の育成） 大阪府中央区安土町 2-3-13 小淵良男 中小企業大学校関西校（人材の育成） 兵庫県神崎郡福崎町高岡 1929 福山真之 兵庫県立工業技術センター（技術力の向上） 神戸市須磨区行平町 3-1-12 上田完次 兵庫県立大学（技術力販売力の向上） 神戸市西区学園西町 8-2-1 秋山秀一 大阪大学産学連携本部（技術力販売力の向上） 大阪府吹田市山田丘 2-8 馬場章夫 関西学院大学研究推進社会連携機構（技術力販売力の向上） 西宮市上ヶ原一番町 1-155 柳屋孝安 兵庫県よろず支援拠点（ビジョンの策定） 神戸市中央区雲井通 5-3-1 公益財団法人ひょうご産業活性化センター（ビジョンの策定） 神戸市中央区雲井通 5-3-1 木村紀雄 兵庫県中小企業診断士協会（ビジョンの策定・需要動向調査の分析） 神戸市中央区東川崎町 1-8-4 伊藤康雄 伊丹市立産業・情報センター（経営状況の分析） 伊丹市宮ノ前 2-2-2 北嶋一郎 	
連携体制図等	
<p>【高ニーズの支援に関するフロー図】</p>	